

「軍拡」止めくらしを守る 参院つくるう！

参院選へアピール

7月になりました。いよいよ明日3日は参院選がスタート。1日、北海道憲法共同センターが「平和・くらしを守る政治に変えるチャンス！参院選へ、全道の職場地域から！」のアピールを行いました。(裏面)

1日、新聞・テレビ・大手メディアも参院選に向けた世論調査結果をいっせいに報道。北海道新聞、共同通信社の調査では、(参院選の結果)「参院で与党が過半数割れした方がいい」との回答が50.2%に上ったと報じられました。

食料品 2000 品目いっせいで値上がり

1日の共同センターのアピールでは、アメリカ言いなりの大軍拡と危険な「戦争国家」化を止め、憲法にもとづく政治へ転換するため、この参院選は「絶好のチャンス」とし、待ったなしのたたかいを全道によびかけています。

「物価高騰からくらしを守るため、緊急に消費税を引き下げる」政府をつくるための「与党少数化」が待ったなしです。「与党過半数割れを 50%」の新聞記事に並んで掲げられたのは「7月の食品値上げ5倍」(上)の記事。「食料品 2000品目いっせいで値上がり」の記事が新聞・テレビにいっせいに掲げられました。

「最も重視する政策」では、「物価対策」がトップで、対策として「消費税減税」を上げた人が7割。「給付金」が3割です。

そして危険な大軍拡と戦争国家化・アメリカ言いなりを止めるために参院でも自公に維新・国民 N 国・参政党などをくわえた「改憲派」を「3分の 2」未満に、がもう一つの目標に。「日米同盟を(文字通りの軍事同盟の)米英なみに引き上げるのが私の使命」と米シンクタンクに寄稿する石破首相のもと、日本は「戦争しない」あり方も、世界唯一の戦争被爆国として掲げてきた「非核 3 原則」も投げ捨て、「戦争する国」となる新たな危険に直面しています。

いよいよ始まる参院選。「平和主義を捨てて、軍事大国へーこの道を進んでいいのでしょうか？」。

ロシアや中国の「脅威」を言いながら、それを緩和する外交でなく大軍拡という自公政権延命か、くらしと平和を守る新しい政治への転換か、この国の進路がかかるたたかい。

「改憲・軍拡 NO!」「戦争しない日本に 1 票！」の声を広げるいっせいでアクションをよびかけます。

●「軍拡 NO」パンフ在庫があります！希望があれば連絡を！！

